

労働力調査地方集計結果

# 大阪の就業状況

令和7年(2025年) 年平均

大阪府総務部統計課

# 目 次

労働力調査の概要	1
令和7年平均の概況	2
1 労働力人口	4
2 就業者数	6
3 雇用形態別雇用者数	8
4 完全失業者数	9
5 非労働力人口	11
6 休業者	12

## 統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

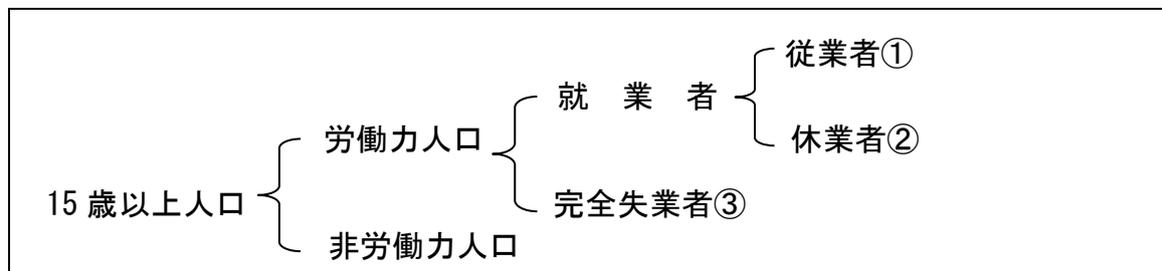
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業, 年齢階級別 15 歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模, 年齢階級別就業者数

## ＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づき、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

**全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。**

### ＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果（新基準）となっています（各国勢調査実施年の翌年分の数値については、前年比較を行うため、同局が新基準で遡及集計したものとなっており、各国勢調査実施年の翌年に公表した数値と異なります）。

### ＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

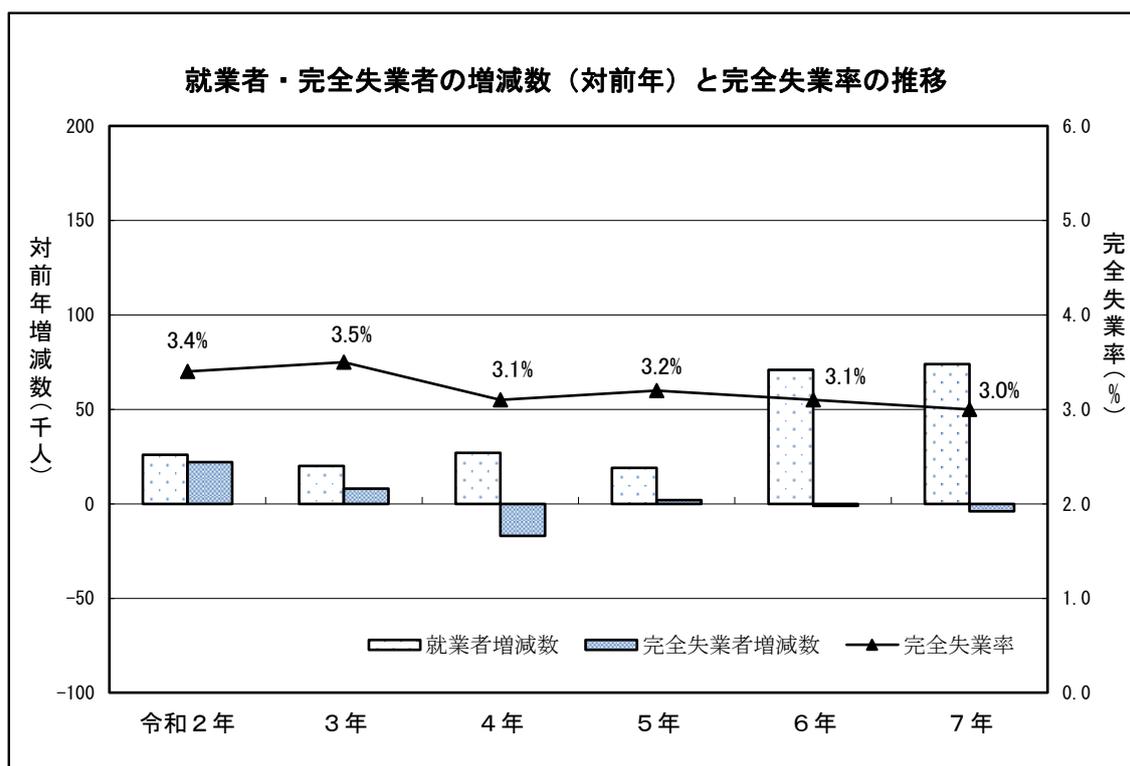
## 大阪府の令和7年平均の概況

**完全失業率** 3.0% … 前年に比べ0.1ポイント低下

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

**完全失業者数** 14万8千人 … 前年に比べ4千人(2.6%)減少

**就業者数** 481万6千人 … 前年に比べ7万4千人(1.6%)増加



**休業者数** 13万5千人 … 前年に比べ5千人(3.6%)減少

**労働力人口** 496万5千人 … 前年に比べ7万1千人(1.5%)増加

**非労働力人口** 282万2千人 … 前年に比べ5万9千人(2.0%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

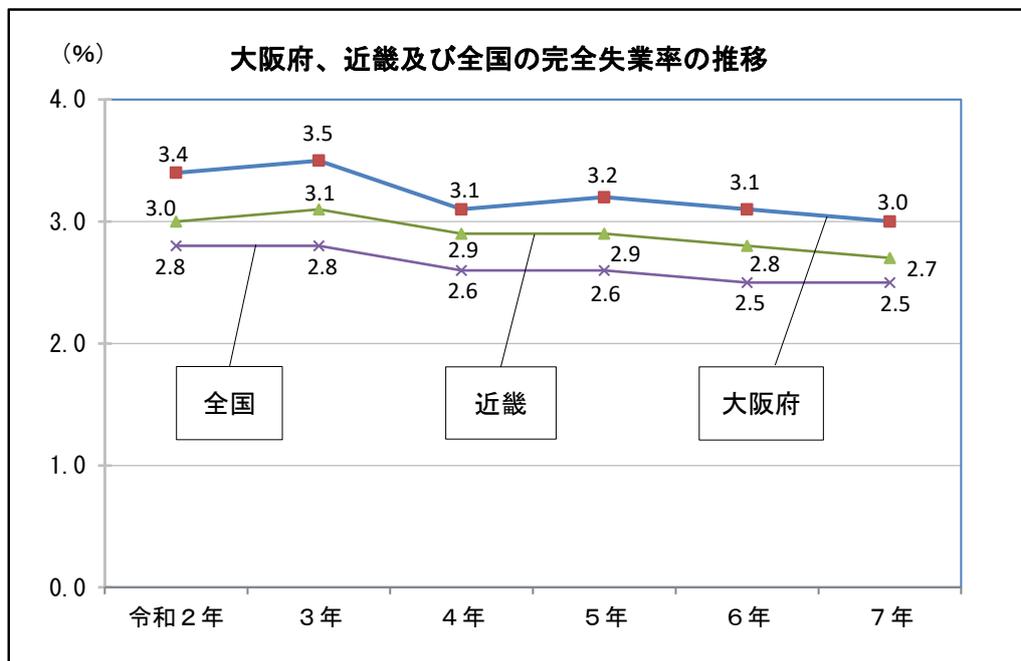
**正規の職員・従業員** 255万8千人 … 前年に比べ7万人(2.8%)増加

**非正規の職員・従業員** 158万8千人 … 前年に比べ2万3千人(1.5%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は 2.7%で、前年と比べ 0.1 ポイント低下

全国は 2.5%で、前年と同率



# 1 労働力人口

## (1) 労働力人口の動向

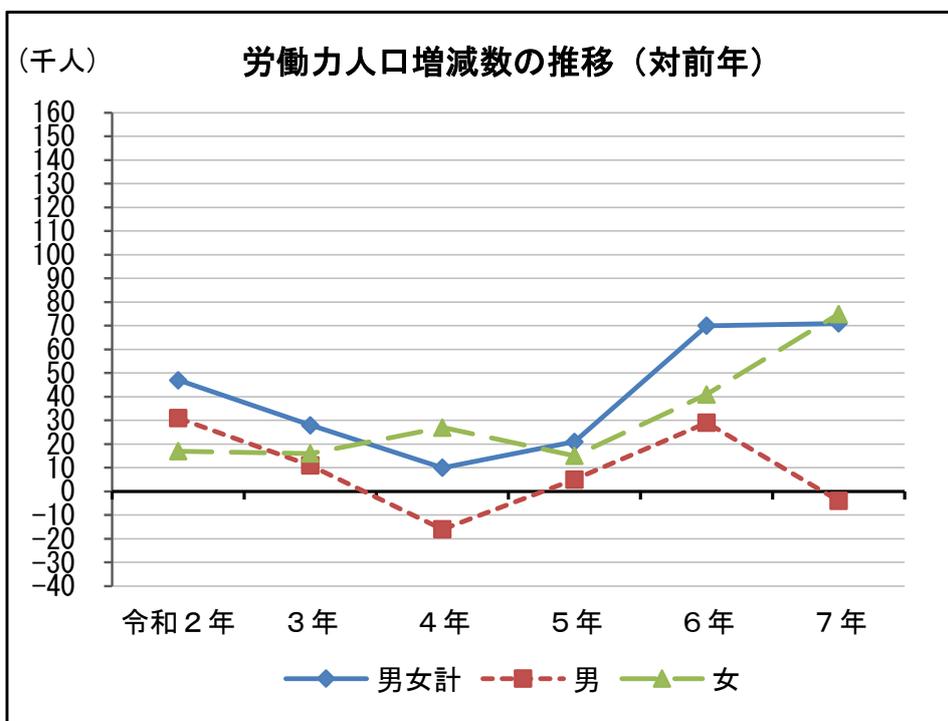
15歳以上人口は779万3千人で、前年に比べ1万2千人(0.2%)増加した。

このうち、労働力人口は496万5千人で、前年に比べ7万1千人(1.5%)増加した。男女別にみると、男性は263万7千人、女性は232万8千人で、前年に比べ男性は4千人(0.2%)減少し、女性は7万5千人(3.3%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和7年平均		令和6年平均		対前年増減数		対前年増減率	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,793	4,965	7,781	4,894	12	71	0.2	1.5
男	3,689	2,637	3,686	2,641	3	△4	0.1	△0.2
女	4,104	2,328	4,095	2,253	9	75	0.2	3.3



(2) 労働力人口比率の動向

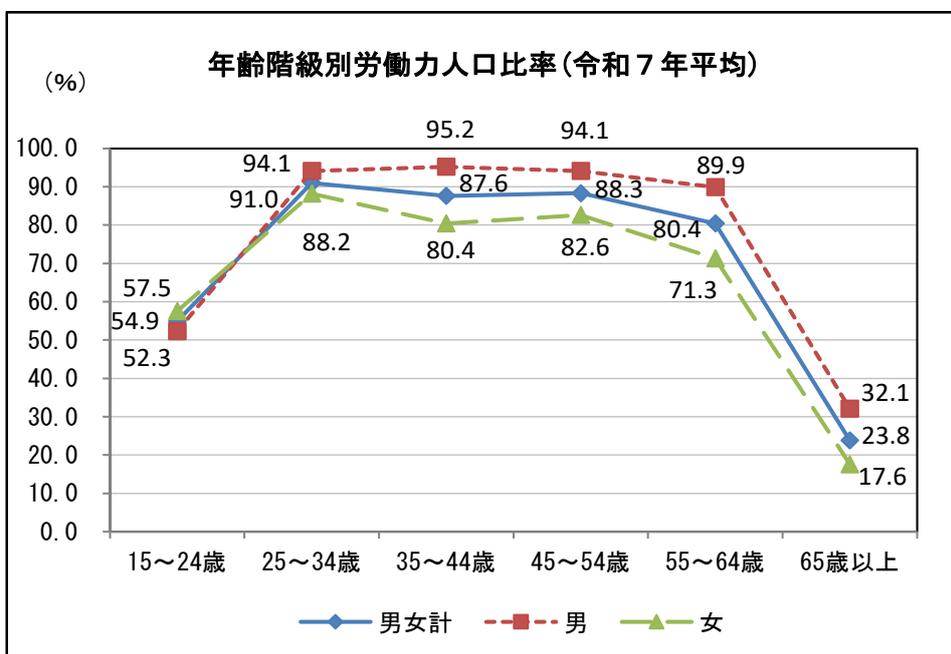
15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合である労働力人口比率は、63.7%で前年に比べ0.8ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は71.5%、女性は56.7%で、前年に比べ男性は0.1ポイント低下し、女性は1.7ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	令和7年平均	令和6年平均	対前年増減
男女計	63.7	62.9	0.8
男	71.5	71.6	△ 0.1
女	56.7	55.0	1.7



## 2 就業者数

### (1) 就業者数・就業率の動向

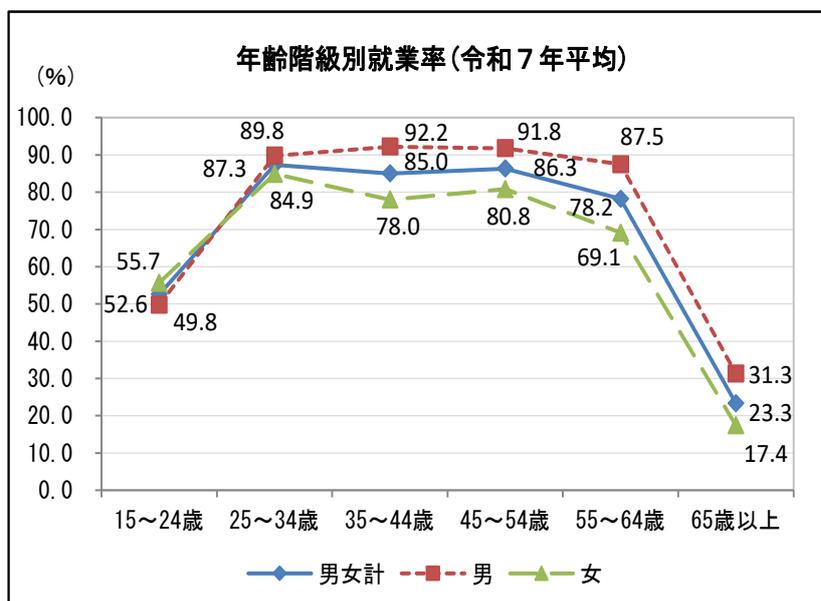
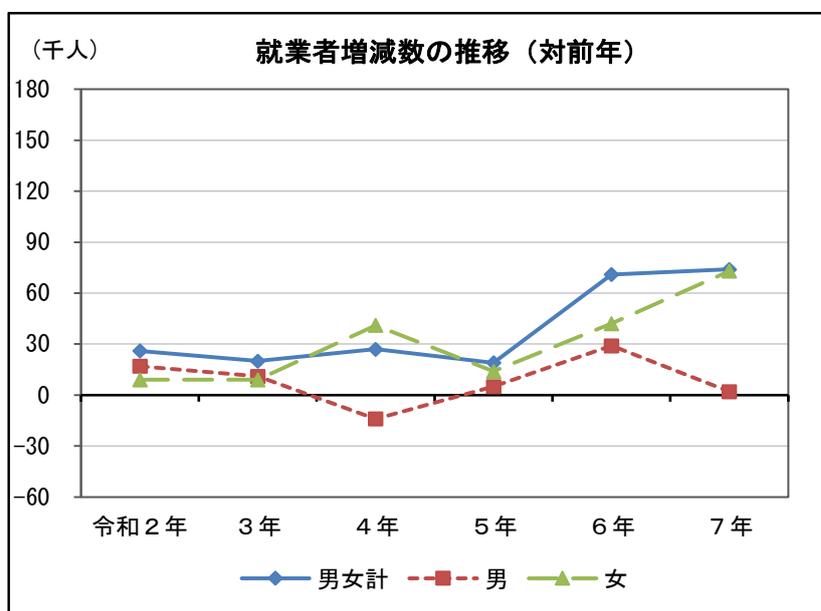
就業者数は481万6千人で、前年に比べ7万4千人（1.6%）増加した。

男女別にみると、男性は255万2千人、女性は226万5千人で、前年に比べ男性は2千人（0.1%）、女性は7万3千人（3.3%）増加した。

就業者数・就業率

（単位：千人、%）

区分	令和7年平均		令和6年平均		対前年増減数	対前年増減率
	就業者数	就業率	就業者数	就業率		
男女計	4,816	61.8	4,742	60.9	74	1.6
男	2,552	69.2	2,550	69.2	2	0.1
女	2,265	55.2	2,192	53.5	73	3.3



## (2) 主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、令和5年に比べ特に「運輸業, 郵便業」及び「建設業」で減少し、「宿泊業, 飲食サービス業」、「卸売業, 小売業」、「教育, 学習支援業」及び「医療, 福祉」等で増加した。

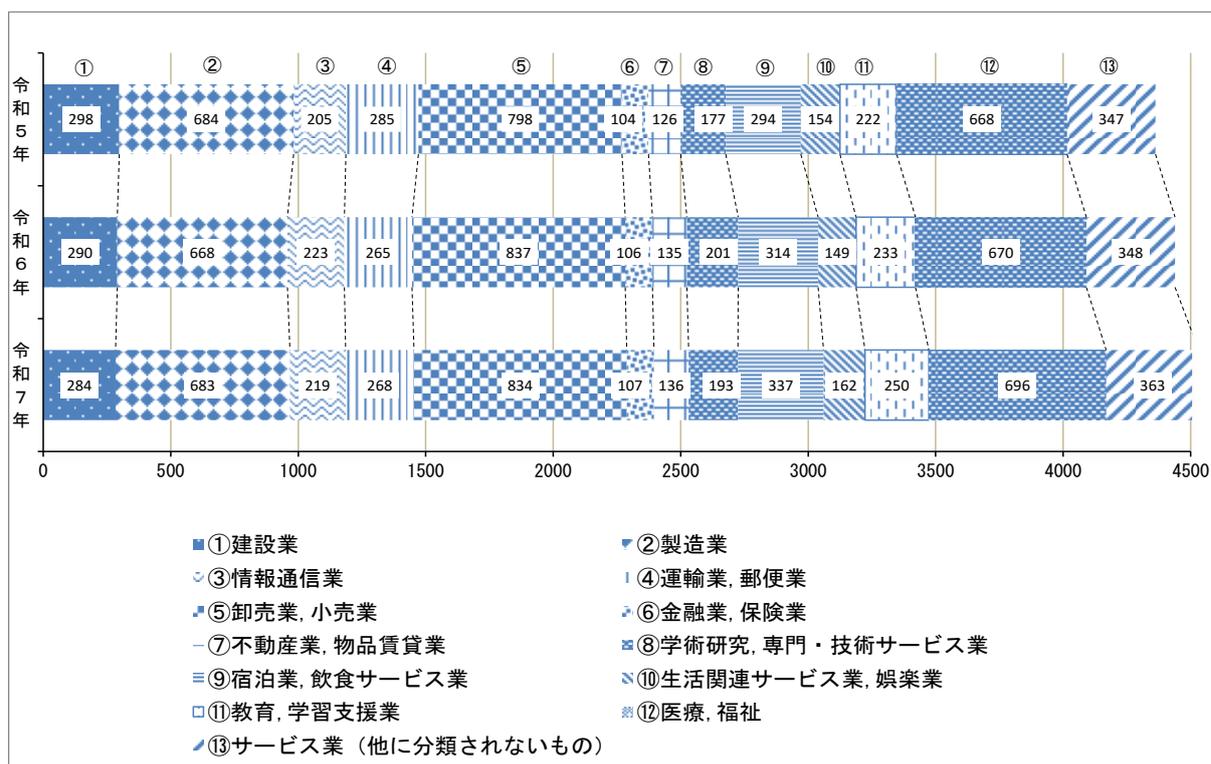
主な産業別就業者数

(単位:千人)

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
男女計	令和5年	298	684	205	285	798	104	126	177	294	154	222	668	347
	令和6年	290	668	223	265	837	106	135	201	314	149	233	670	348
	令和7年	284	683	219	268	834	107	136	193	337	162	250	696	363
男	令和5年	243	483	139	213	387	43	77	106	122	59	91	174	191
	令和6年	233	457	155	206	415	45	76	117	130	61	97	184	190
	令和7年	228	450	154	207	421	45	79	112	136	64	96	187	201
女	令和5年	54	201	65	72	411	61	49	72	172	95	130	494	156
	令和6年	57	211	68	60	422	60	59	84	184	88	136	486	158
	令和7年	56	233	65	61	413	63	58	81	201	98	154	509	162

主な産業別就業者数 (男女計)

(単位:千人)



### 3 雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は255万8千人で、前年に比べ7万人（2.8%）増加し、非正規の職員・従業員は158万8千人で、前年に比べ2万3千人（1.5%）増加した。

正規の職員・従業員の割合は61.7%で、前年に比べ0.3ポイント上昇し、非正規の職員・従業員の割合は38.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

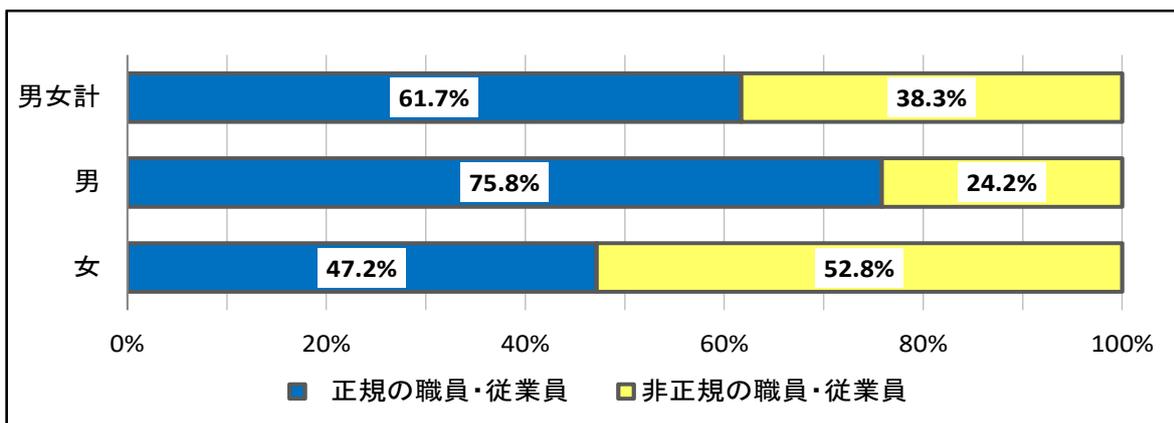
区分	令和7年平均			令和6年平均			対前年増減数		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト
男女計	2,558	1,588	1,165	2,488	1,565	1,157	70	23	8
男	1,593	508	293	1,583	505	302	10	3	△ 9
女	965	1,081	872	905	1,060	855	60	21	17

雇用形態別雇用者数の割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和7年平均		令和6年平均		対前年増減	
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
男女計	61.7	38.3	61.4	38.6	0.3	△ 0.3
男	75.8	24.2	75.8	24.2	0.0	0.0
女	47.2	52.8	46.1	53.9	1.1	△ 1.1

雇用形態別雇用者数の割合（令和7年平均）



#### 4 完全失業者数

##### (1) 完全失業者数の動向

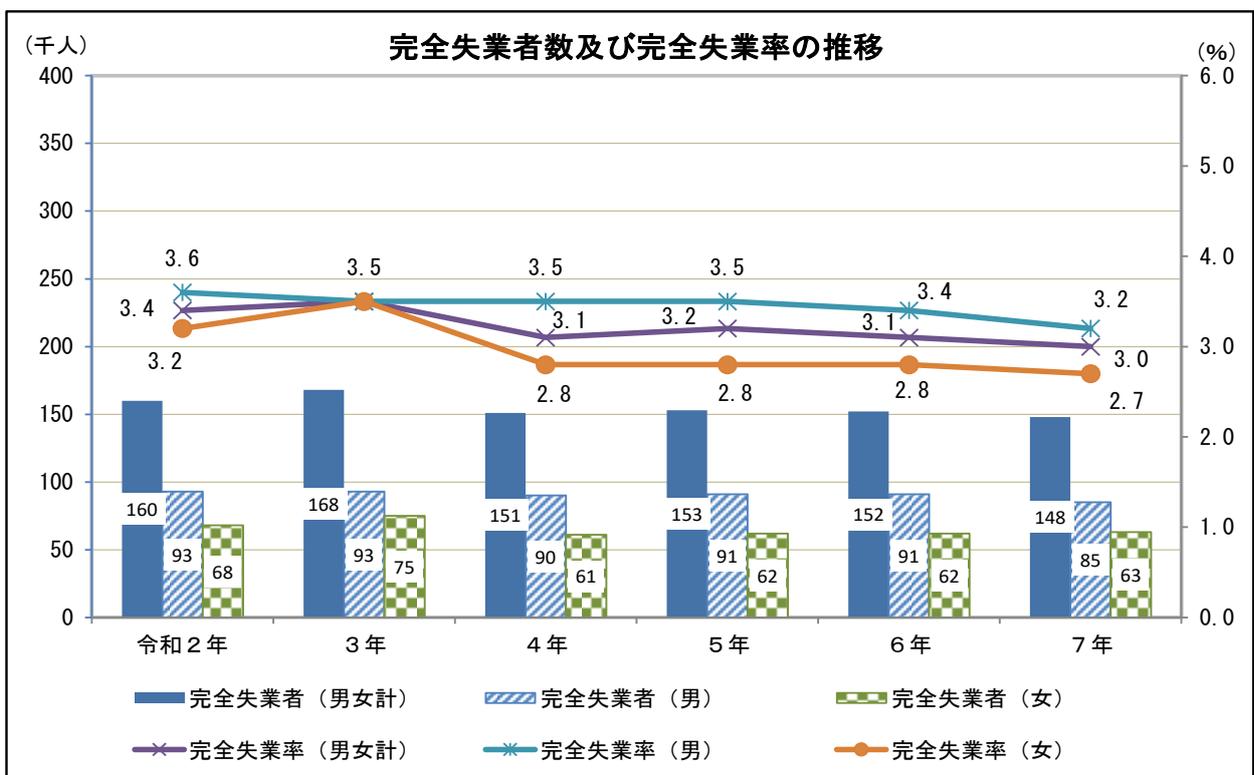
完全失業者数は14万8千人で、前年に比べ4千人(2.6%)減少した。

男女別にみると、男性は8万5千人、女性は6万3千人で、前年に比べ男性は6千人(6.6%)減少し、女性は1千人(1.6%)増加した。

##### (2) 完全失業率の動向

完全失業率は3.0%で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.2%、女性は2.7%で、前年に比べ男性は0.2ポイント、女性は0.1ポイント低下した。



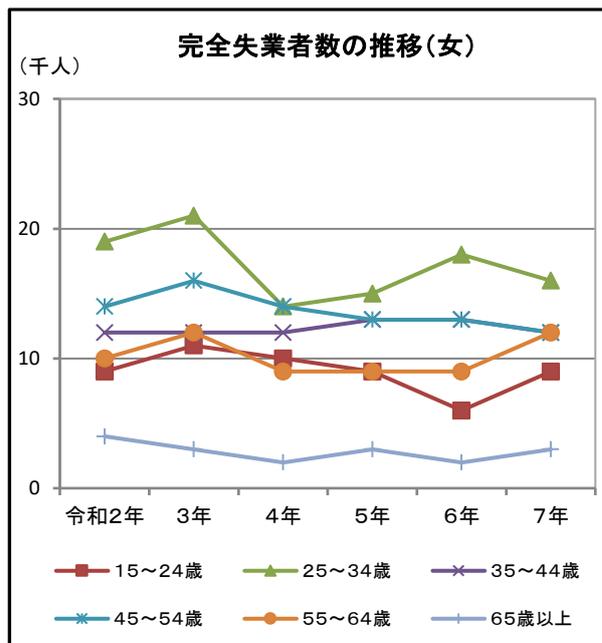
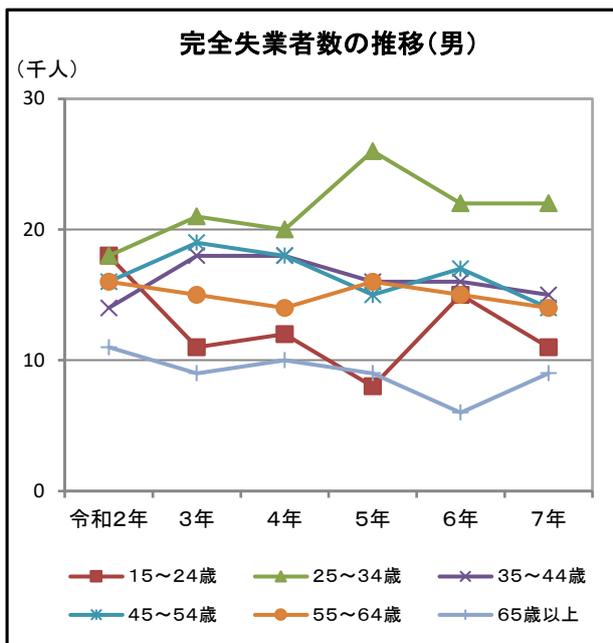
#### 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位：千人、%、ポイント)

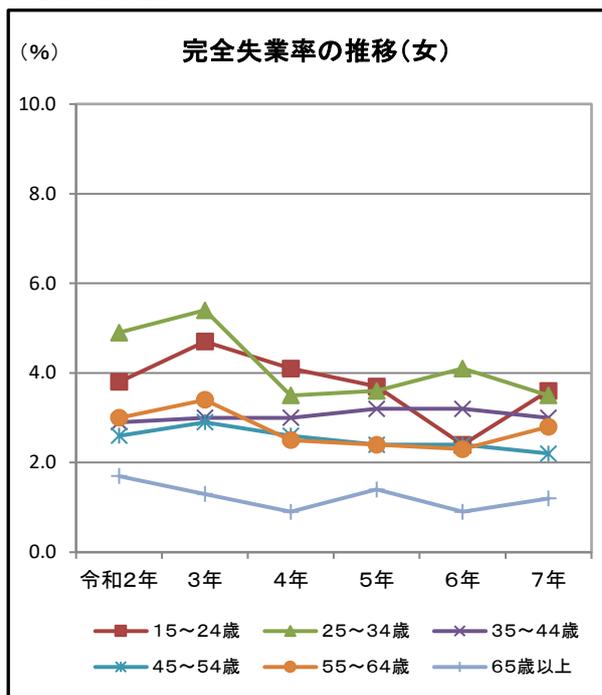
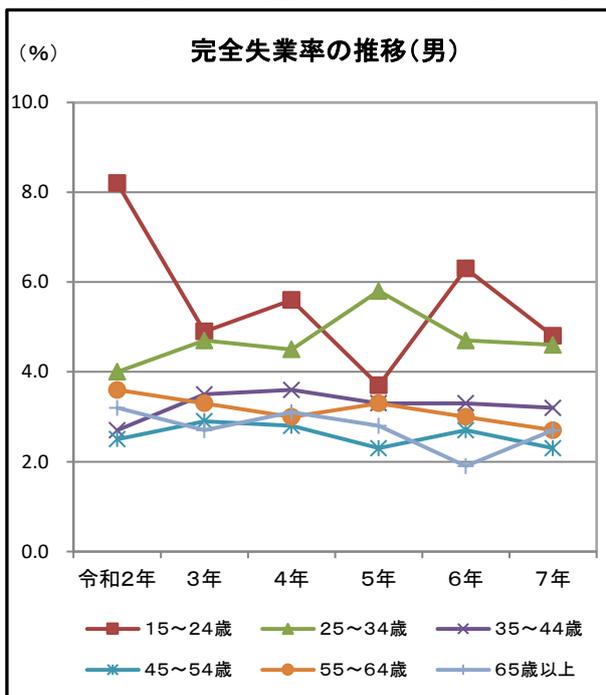
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	数	対前年増減	率	対前年増減	数	対前年増減	率	対前年増減	数	対前年増減	率	対前年増減
総数	148	△4	3.0	△0.1	85	△6	3.2	△0.2	63	1	2.7	△0.1
15~24歳	20	△2	4.2	△0.4	11	△4	4.8	△1.5	9	3	3.6	1.2
25~34歳	38	△2	4.1	△0.3	22	0	4.6	△0.1	16	△2	3.5	△0.6
35~44歳	26	△3	3.0	△0.3	15	△1	3.2	△0.1	12	△1	3.0	△0.2
45~54歳	26	△4	2.2	△0.4	14	△3	2.3	△0.4	12	△1	2.2	△0.2
55~64歳	26	2	2.8	0.1	14	△1	2.7	△0.3	12	3	2.8	0.5
65歳以上	11	3	1.9	0.5	9	3	2.7	0.8	3	1	1.2	0.3

### (3) 男女別・年齢階級別完全失業者数及び完全失業率の動向

完全失業者数を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「65歳以上」で増加し、「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」で減少した。女性は「15～24歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で増加し、「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」で減少した。



完全失業率を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」が大きく減少し、女性は「15～24歳」が大きく増加した。



## 5 非労働力人口

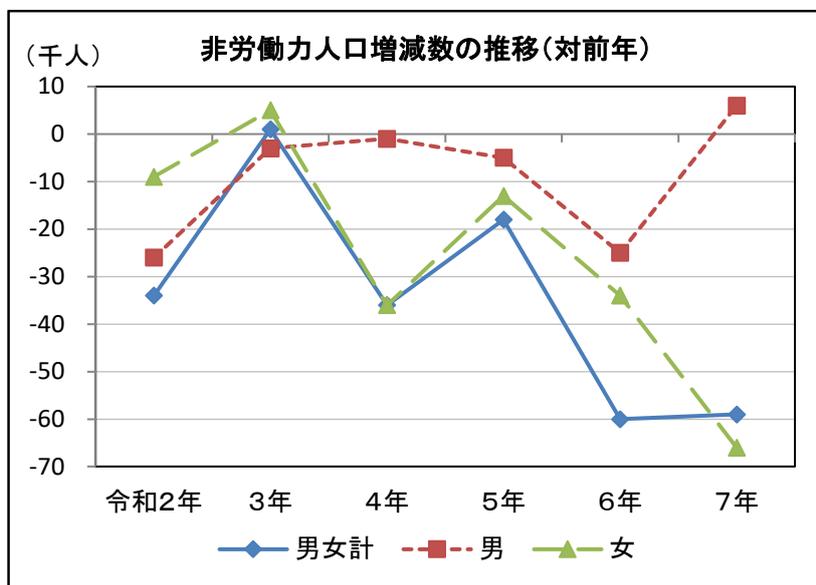
非労働力人口は282万2千人で、前年に比べ5万9千人（2.0%）減少した。

男女別にみると、男性は104万9千人、女性は177万3千人で、前年に比べ男性は6千人（0.6%）増加し、女性は6万6千人（3.6%）減少した。

非労働力人口

（単位：千人、%）

	令和7年平均	令和6年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	2,822	2,881	△ 59	△ 2.0
男	1,049	1,043	6	0.6
女	1,773	1,839	△ 66	△ 3.6



## 6 休業者

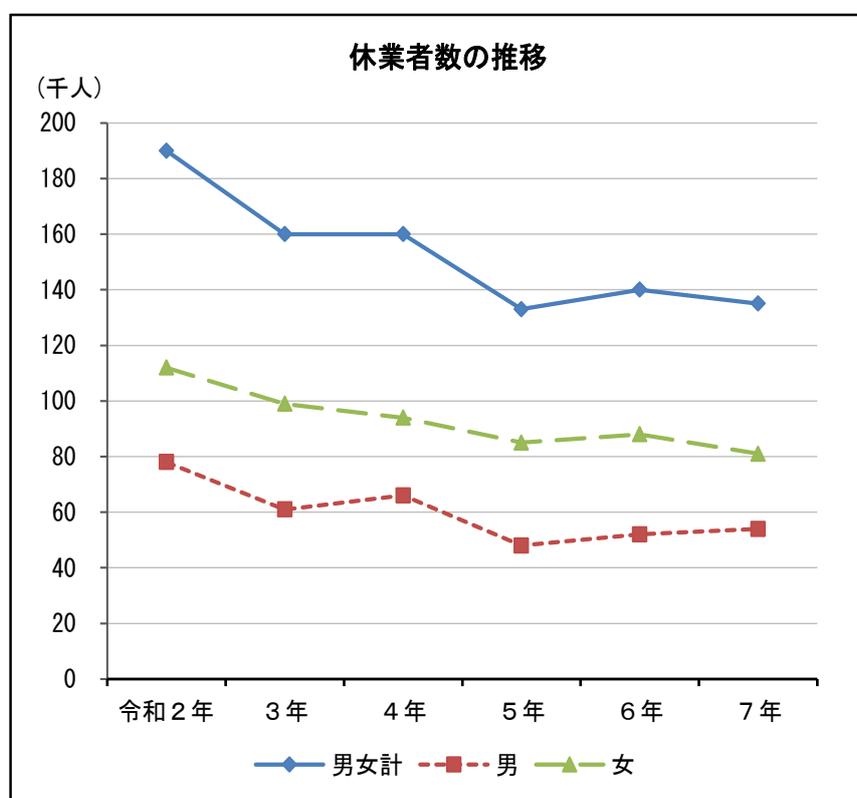
休業者は13万5千人で、前年に比べ5千人（3.6%）減少した。

男女別にみると、男性は5万4千人、女性は8万1千人で、前年に比べ男性は2千人（3.8%）増加し、女性は7千人（8.0%）減少した。

休業者数

（単位：千人、%）

	令和7年平均	令和6年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	135	140	△ 5	△ 3.6
男	54	52	2	3.8
女	81	88	△ 7	△ 8.0



(参考表) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2
令和2年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5
令和3年	3.5	3.1	2.8	3.5	3.2	3.1	3.5	2.9	2.5
令和4年	3.1	2.9	2.6	3.5	3.1	2.8	2.8	2.6	2.4
令和5年	3.2	2.9	2.6	3.5	3.2	2.8	2.8	2.5	2.3
令和6年	3.1	2.8	2.5	3.4	3.0	2.7	2.8	2.5	2.4
令和7年	3.0	2.7	2.5	3.2	2.9	2.7	2.7	2.5	2.3

(注) 近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

## 大阪府の労働力人口等

(単位:千人)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
15歳以上人口	男女計	7,760	7,772	7,798	7,773	7,775	7,781	7,793
	男	3,690	3,693	3,701	3,685	3,685	3,686	3,689
	女	4,070	4,078	4,097	4,088	4,090	4,095	4,104
労働力人口	男女計	4,718	4,765	4,793	4,803	4,824	4,894	4,965
	男	2,581	2,612	2,623	2,607	2,612	2,641	2,637
	女	2,137	2,154	2,170	2,197	2,212	2,253	2,328
就業者数	男女計	4,579	4,605	4,625	4,652	4,671	4,742	4,816
	男	2,502	2,519	2,530	2,516	2,521	2,550	2,552
	女	2,077	2,086	2,095	2,136	2,150	2,192	2,265
休業者数	男女計	118	190	160	160	133	140	135
	男	43	78	61	66	48	52	54
	女	75	112	99	94	85	88	81
完全失業者	男女計	138	160	168	151	153	152	148
	男	79	93	93	90	91	91	85
	女	59	68	75	61	62	62	63
非労働力人口	男女計	3,028	2,994	2,995	2,959	2,941	2,881	2,822
	男	1,103	1,077	1,074	1,073	1,068	1,043	1,049
	女	1,926	1,917	1,922	1,886	1,873	1,839	1,773

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7793	869	1025	1001	1316	1172	2411	5382
労働力人口	(2)	4965	477	933	877	1162	942	573	4392
うち 世帯主	(3)	1795	9	193	342	513	446	292	1503
就業者	(4)	4816	457	895	851	1136	916	562	4255
従業者	(5)	4682	445	854	826	1117	897	542	4140
主に仕事	(6)	3888	239	804	735	949	768	392	3495
通学のかたわらに仕事	(7)	211	197	10	1	1	1	1	210
家事などのかたわらに仕事	(8)	583	10	40	89	167	128	149	434
休業者	(9)	135	12	41	25	19	19	20	115
完全失業者	(10)	148	20	38	26	26	26	11	137
うち 世帯主	(11)	25	-	2	5	6	8	5	20
非労働力人口	(12)	2822	392	92	123	151	228	1837	985
通学	(13)	378	360	15	2	1	0	-	378
家事	(14)	799	9	50	89	106	149	397	402
その他	(15)	1646	24	27	32	45	78	1440	205
就業状態不詳	(16)	6	-	-	0	3	2	1	5
労働力人口比率(%)	(17)	63.7	54.9	91.0	87.6	88.3	80.4	23.8	81.6
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.5	81.8	98.0	98.6	97.5	93.7	33.0	96.5
就業率(%)	(19)	61.8	52.6	87.3	85.0	86.3	78.2	23.3	79.1
完全失業率(%)	(20)	3.0	4.2	4.1	3.0	2.2	2.8	1.9	3.1
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.4	-	1.0	1.5	1.2	1.8	1.7	1.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4293	20	402	646	912	819	1494	2799
労働力人口	(23)	2843	17	361	565	818	669	412	2430
うち 就業者	(24)	2806	17	358	559	809	656	407	2399
非労働力人口	(25)	1448	2	41	81	94	150	1080	367
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	331	8	32	54	70	68	99	232
家族従業者	(27)	55	2	2	8	12	11	21	34
雇用者	(28)	4407	447	856	786	1050	833	435	3972
主に仕事	(29)	3582	232	774	683	882	702	309	3273
通学のかたわらに仕事	(30)	208	195	10	1	1	1	0	208
家事などのかたわらに仕事	(31)	503	9	34	80	151	115	114	389
うち 役員を除く雇用者	(32)	4147	446	841	755	984	763	359	3788
正規の職員・従業員	(33)	2558	181	649	560	661	422	85	2474
非正規の職員・従業員	(34)	1588	265	191	195	323	341	274	1315
うち パート・アルバイト	(35)	1165	247	119	144	249	220	186	979
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2683	211	611	566	709	453	133	2550
有期の契約	(37)	1027	114	150	129	196	252	186	841
1年以下	(38)	498	50	63	54	93	131	106	391
1年超	(39)	324	23	54	41	64	90	51	272
期間がわからない	(40)	206	40	33	34	39	31	28	177
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	422	119	77	59	76	54	37	386
従業上の地位不詳	(42)	24	1	5	3	4	4	7	17
(産業)									
農業、林業	(43)	16	1	1	3	2	2	7	8
非農林業	(44)	4801	457	895	848	1134	913	554	4246
漁業	(45)	0	-	-	-	-	-	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	0	-	0	-	-	-	-	0
建設業	(47)	284	15	49	48	75	61	36	248
製造業	(48)	683	27	136	130	180	145	64	618
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	19	2	3	3	5	4	0	18
情報通信業	(50)	219	14	72	45	52	31	5	214
運輸業、郵便業	(51)	268	13	36	47	81	62	29	239
卸売業、小売業	(52)	834	102	145	135	208	160	84	750
金融業、保険業	(53)	107	5	24	22	22	29	6	101
不動産業、物品賃貸業	(54)	136	12	19	18	26	22	40	97
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	193	7	36	40	49	36	24	169
宿泊業、飲食サービス業	(56)	337	122	47	42	50	38	37	300
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	162	24	29	32	34	22	22	140
教育、学習支援業	(58)	250	30	52	53	49	44	23	227
医療、福祉	(59)	696	45	131	126	169	133	93	604
複合サービス事業	(60)	16	0	2	2	6	5	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	363	20	63	60	72	81	67	296
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	132	8	28	29	34	26	8	124
分類不能の産業	(63)	102	12	21	15	23	17	15	87
非農林業雇用者	(64)	4403	447	856	784	1050	832	435	3968
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	0	-	0	-	-	-	-	0
建設業	(67)	232	13	43	42	58	49	27	205
製造業	(68)	647	27	133	126	175	137	50	597
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	19	2	3	3	5	4	0	18
情報通信業	(70)	210	13	72	42	49	30	4	206
運輸業、郵便業	(71)	252	12	34	44	77	58	26	226
卸売業、小売業	(72)	791	102	143	129	201	149	67	724
金融業、保険業	(73)	104	5	24	22	22	27	5	99
不動産業、物品賃貸業	(74)	127	12	19	17	25	21	33	94
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	150	6	34	32	40	26	12	138
宿泊業、飲食サービス業	(76)	301	122	45	38	44	29	23	278
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	125	23	24	23	25	18	12	114
教育、学習支援業	(78)	230	30	50	49	46	37	18	212
医療、福祉	(79)	670	45	130	121	162	128	86	584
複合サービス事業	(80)	16	0	2	2	6	5	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	323	16	58	53	66	75	55	268
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	132	8	28	29	34	26	8	124
分類不能の産業	(83)	73	11	16	12	17	12	6	67

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3689	438	508	497	649	576	1021	2668
労働力人口	(2)	2637	229	478	473	611	518	328	2308
うち 世帯主	(3)	1568	6	167	301	437	388	268	1300
就業者	(4)	2552	218	456	458	596	504	320	2232
従業者	(5)	2498	211	446	452	587	495	307	2190
主に仕事	(6)	2338	111	434	446	582	489	276	2062
通学のかたわらに仕事	(7)	105	97	8	0	0	-	0	105
家事などのかたわらに仕事	(8)	54	3	4	5	5	6	31	23
休業者	(9)	54	7	10	6	10	9	12	42
完全失業者	(10)	85	11	22	15	14	14	9	76
うち 世帯主	(11)	20	-	1	3	4	7	5	15
非労働力人口	(12)	1049	209	31	24	36	57	692	357
通学	(13)	205	193	10	1	0	-	-	205
家事	(14)	54	3	5	7	6	8	25	29
その他	(15)	790	14	15	16	30	49	667	123
就業状態不詳	(16)	3	-	-	-	2	1	1	2
労働力人口比率(%)	(17)	71.5	52.3	94.1	95.2	94.1	89.9	32.1	86.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.8	75.0	98.8	99.3	98.2	94.9	35.2	97.5
就業率(%)	(19)	69.2	49.8	89.8	92.2	91.8	87.5	31.3	83.7
完全失業率(%)	(20)	3.2	4.8	4.6	3.2	2.3	2.7	2.7	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.3	-	0.6	1.0	0.9	1.8	1.9	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2150	7	189	317	450	414	772	1378
労働力人口	(23)	1614	7	186	313	443	394	271	1342
うち 就業者	(24)	1595	7	184	310	439	388	267	1329
非労働力人口	(25)	535	0	4	4	7	20	500	35
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	235	6	19	37	49	50	75	161
家族従業者	(27)	11	2	1	2	3	1	3	8
雇用者	(28)	2292	209	435	418	542	450	238	2054
主に仕事	(29)	2110	105	415	409	531	438	210	1899
通学のかたわらに仕事	(30)	103	96	8	-	0	-	-	103
家事などのかたわらに仕事	(31)	38	2	3	4	2	5	22	17
うち 役員を除く雇用者	(32)	2101	208	420	396	491	399	186	1915
正規の職員・従業員	(33)	1593	82	350	359	447	300	56	1538
非正規の職員・従業員	(34)	508	127	71	37	44	99	131	377
うち パート・アルバイト	(35)	293	116	39	19	22	30	66	227
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1479	91	319	330	412	264	63	1416
有期の契約	(37)	436	57	64	42	52	114	106	330
1年以下	(38)	197	26	23	13	17	56	62	135
1年超	(39)	152	12	27	16	21	47	29	123
期間がわからない	(40)	87	19	15	13	14	11	15	72
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	182	60	36	23	27	20	17	166
従業上の地位不詳	(42)	13	1	2	1	3	3	4	9
(産業)									
農業、林業	(43)	11	1	0	2	1	2	5	6
非農林業	(44)	2541	217	456	456	595	503	315	2226
漁業	(45)	0	-	-	-	-	-	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	0	-	0	-	-	-	-	0
建設業	(47)	228	13	36	36	59	53	31	197
製造業	(48)	450	17	83	85	120	101	43	406
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	16	2	3	3	4	3	0	15
情報通信業	(50)	154	9	49	32	37	23	4	150
運輸業、郵便業	(51)	207	9	26	36	62	50	24	183
卸売業、小売業	(52)	421	49	74	70	102	86	40	380
金融業、保険業	(53)	45	3	8	8	8	14	4	41
不動産業、物品賃貸業	(54)	79	6	14	9	13	11	25	54
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	112	3	19	21	27	24	19	94
宿泊業、飲食サービス業	(56)	136	53	19	21	17	14	12	124
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	64	9	11	12	15	8	10	54
教育、学習支援業	(58)	96	17	18	19	14	16	12	84
医療、福祉	(59)	187	7	38	44	44	23	32	156
複合サービス事業	(60)	9	-	0	2	4	3	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	201	11	32	32	38	45	44	158
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	84	4	17	20	20	18	5	79
分類不能の産業	(63)	51	6	9	7	11	10	8	43
非農林業雇用者	(64)	2290	209	435	416	541	450	238	2052
漁業	(65)	0	-	-	-	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	0	-	0	-	-	-	-	0
建設業	(67)	181	11	31	31	44	42	22	159
製造業	(68)	429	17	81	82	119	96	33	396
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	16	2	3	3	4	3	0	15
情報通信業	(70)	148	8	48	29	36	22	4	144
運輸業、郵便業	(71)	192	8	24	32	58	47	22	170
卸売業、小売業	(72)	394	49	73	66	98	79	31	364
金融業、保険業	(73)	43	3	8	8	8	13	3	40
不動産業、物品賃貸業	(74)	74	6	14	9	13	11	21	53
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	84	3	17	16	21	17	9	74
宿泊業、飲食サービス業	(76)	117	53	18	18	12	9	7	111
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	50	9	9	8	11	7	6	44
教育、学習支援業	(78)	91	17	17	18	14	15	11	80
医療、福祉	(79)	169	7	37	40	39	20	27	143
複合サービス事業	(80)	9	-	0	2	4	3	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	175	8	29	28	34	41	35	141
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	84	4	17	20	20	18	5	79
分類不能の産業	(83)	34	5	6	5	8	7	3	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4104	431	517	504	667	595	1390	2714
労働力人口	(2)	2328	248	456	405	551	424	245	2083
うち 世帯主	(3)	227	3	26	41	75	57	24	203
就業者	(4)	2265	240	439	393	539	411	242	2023
従業者	(5)	2184	234	409	374	531	402	235	1949
主に仕事	(6)	1550	128	371	289	367	279	116	1434
通学のかたわらに仕事	(7)	105	100	3	1	1	1	0	105
家事などのかたわらに仕事	(8)	529	7	36	84	162	123	118	411
休業者	(9)	81	5	30	19	9	10	7	74
完全失業者	(10)	63	9	16	12	12	12	3	61
うち 世帯主	(11)	5	-	1	2	1	1	-	5
非労働力人口	(12)	1773	183	61	98	115	171	1145	628
通学	(13)	173	167	5	1	0	0	-	173
家事	(14)	744	6	44	82	100	141	371	373
その他	(15)	855	10	12	16	15	30	773	82
就業状態不詳	(16)	3	-	-	0	1	1	1	3
労働力人口比率(%)	(17)	56.7	57.5	88.2	80.4	82.6	71.3	17.6	76.8
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	65.8	100.0	92.9	93.2	92.6	85.1	19.8	90.6
就業率(%)	(19)	55.2	55.7	84.9	78.0	80.8	69.1	17.4	74.5
完全失業率(%)	(20)	2.7	3.6	3.5	3.0	2.2	2.8	1.2	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.2	-	3.8	4.9	1.3	1.8	-	2.5
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2143	13	212	329	463	405	722	1421
労働力人口	(23)	1229	10	176	252	375	275	141	1088
うち 就業者	(24)	1211	10	174	249	370	268	140	1071
非労働力人口	(25)	912	2	37	77	87	129	580	332
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	95	2	13	17	20	18	25	71
家族従業者	(27)	44	-	1	6	9	10	18	26
雇用者	(28)	2115	238	422	368	509	382	197	1918
主に仕事	(29)	1472	126	358	274	351	264	99	1373
通学のかたわらに仕事	(30)	105	99	3	1	1	1	0	104
家事などのかたわらに仕事	(31)	465	6	31	76	149	110	92	373
うち 役員を除く雇用者	(32)	2046	238	420	359	493	364	173	1873
正規の職員・従業員	(33)	965	99	300	201	214	121	29	936
非正規の職員・従業員	(34)	1081	138	120	158	279	242	143	937
うち パート・アルバイト	(35)	872	131	80	125	226	190	120	753
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1205	121	292	236	297	189	71	1134
有期の契約	(37)	591	56	86	86	144	138	80	511
1年以下	(38)	301	24	40	40	76	76	44	256
1年超	(39)	171	11	27	25	44	43	22	149
期間がわからない	(40)	119	21	18	21	25	20	14	105
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	240	60	41	36	49	34	20	220
従業上の地位不詳	(42)	11	0	3	1	2	1	3	8
(産業)									
農業、林業	(43)	5	-	0	1	1	1	2	3
非農林業	(44)	2260	240	439	392	539	411	240	2020
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	56	2	13	12	16	8	5	51
製造業	(48)	233	10	53	45	60	43	21	212
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	-	0	0	1	1	-	3
情報通信業	(50)	65	5	24	13	14	8	1	64
運輸業、郵便業	(51)	61	4	10	12	19	12	4	56
卸売業、小売業	(52)	413	53	71	65	106	74	43	370
金融業、保険業	(53)	63	2	15	13	14	15	2	60
不動産業、物品賃貸業	(54)	58	5	5	8	13	11	15	43
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	81	4	17	19	23	12	6	75
宿泊業、飲食サービス業	(56)	201	70	28	21	34	24	25	176
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	98	15	18	21	19	14	11	86
教育、学習支援業	(58)	154	13	34	34	35	27	11	143
医療、福祉	(59)	509	38	93	83	124	110	61	448
複合サービス事業	(60)	7	0	2	1	2	2	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	162	9	32	28	34	36	24	138
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	48	3	11	9	14	7	3	44
分類不能の産業	(63)	51	6	12	8	11	6	7	44
非農林業雇用者	(64)	2114	238	421	368	509	381	197	1917
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	51	2	12	10	15	7	5	46
製造業	(68)	218	10	52	44	56	40	16	202
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	-	0	0	1	1	-	3
情報通信業	(70)	63	5	23	13	13	8	1	62
運輸業、郵便業	(71)	60	4	10	12	18	11	4	55
卸売業、小売業	(72)	397	53	70	63	103	70	37	360
金融業、保険業	(73)	62	2	15	13	14	14	2	59
不動産業、物品賃貸業	(74)	53	5	5	8	12	10	12	41
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	66	4	16	16	18	9	3	63
宿泊業、飲食サービス業	(76)	184	69	27	20	32	20	16	168
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	76	15	14	15	15	12	6	70
教育、学習支援業	(78)	139	13	33	32	32	22	8	131
医療、福祉	(79)	501	38	92	81	123	107	59	442
複合サービス事業	(80)	7	0	2	1	2	2	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	148	8	28	25	32	34	21	127
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	48	3	11	9	14	7	3	44
分類不能の産業	(83)	39	6	9	6	9	5	4	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4816	457	895	851	1136	916	562	4255
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	90	0	2	8	23	29	27	63
専門的・技術的職業従事者	(3)	996	73	261	211	214	157	80	916
事務従事者	(4)	1087	47	214	216	306	228	77	1011
販売従事者	(5)	666	101	127	111	150	112	64	601
サービス職業従事者	(6)	654	146	92	92	117	103	104	550
保安職業従事者	(7)	64	4	7	13	13	12	15	49
農林漁業従事者	(8)	19	1	1	3	4	3	8	11
生産工程従事者	(9)	490	32	88	89	121	107	53	437
輸送・機械運転従事者	(10)	140	1	13	18	42	40	25	114
建設・採掘従事者	(11)	169	12	28	26	47	35	22	148
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	360	29	48	54	80	76	73	287
分類不能の職業	(13)	81	10	13	12	18	14	13	68
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4816	457	895	851	1136	916	562	4255
休業者	(15)	135	12	41	25	19	19	20	115
従業者	(16)	4682	445	854	826	1117	897	542	4140
週1～34時間	(17)	1797	269	225	262	369	330	343	1455
週35～48時間	(18)	2240	145	503	419	574	443	155	2085
週49～59時間	(19)	383	19	78	85	104	77	20	364
週60時間以上	(20)	231	11	44	56	63	41	16	215
週間就業時間不詳	(21)	30	2	4	3	8	5	8	22
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.2	26.8	38.7	37.9	37.0	35.8	27.7	36.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	163776	11914	32895	31170	41053	31959	14785	148992
非農林業雇用人	(24)	4403	447	856	784	1050	832	435	3968
休業者	(25)	114	11	38	23	15	15	12	102
従業者	(26)	4289	436	818	762	1035	817	423	3866
週1～34時間	(27)	1609	263	207	233	335	300	271	1338
週35～48時間	(28)	2115	142	492	399	543	413	126	1990
週49～59時間	(29)	352	19	76	81	96	68	12	341
週60時間以上	(30)	189	10	40	46	53	33	9	181
週間就業時間不詳	(31)	24	2	3	3	7	4	6	17
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.3	26.8	38.9	38.0	37.0	35.7	27.3	36.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	150687	11653	31686	28820	38079	29070	11380	139307
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4403	447	856	784	1050	832	435	3968
1～29人	(35)	1110	95	155	191	271	218	181	930
30～499人	(36)	1502	138	318	257	366	277	146	1357
500人以上	(37)	1454	190	307	263	339	275	80	1375
官公	(38)	284	16	67	66	65	51	20	264
従業者規模不詳	(39)	52	9	9	7	9	10	9	43

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年平均		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2552	218	456	458	596	504	320	2232
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	74	0	2	7	21	25	19	54
専門的・技術的職業従事者	(3)	510	29	127	116	107	82	48	461
事務従事者	(4)	379	14	67	72	98	95	32	347
販売従事者	(5)	398	47	78	70	98	70	35	363
サービス職業従事者	(6)	234	62	35	35	40	26	35	199
保安職業従事者	(7)	60	4	6	12	11	10	15	44
農林漁業従事者	(8)	15	1	1	2	3	2	6	9
生産工程従事者	(9)	340	24	61	64	82	72	38	303
輸送・機械運転従事者	(10)	134	1	13	16	40	38	24	109
建設・採掘従事者	(11)	162	10	27	25	44	35	21	141
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	205	20	31	33	43	41	37	168
分類不能の職業	(13)	41	5	6	6	9	8	7	34
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2552	218	456	458	596	504	320	2232
休業者	(15)	54	7	10	6	10	9	12	42
従業者	(16)	2498	211	446	452	587	495	307	2190
週1～34時間	(17)	655	127	88	79	91	103	167	489
週35～48時間	(18)	1338	69	266	255	347	290	110	1228
週49～59時間	(19)	299	10	53	69	87	63	16	283
週60時間以上	(20)	189	5	36	46	55	35	12	177
週間就業時間不詳	(21)	17	0	2	2	5	3	3	14
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.5	26.4	41.1	42.9	43.1	41.2	31.4	40.6
延週間就業時間(千時間)	(23)	97992	5558	18233	19314	25058	20271	9558	88434
非農林業雇用人	(24)	2290	209	435	416	541	450	238	2052
休業者	(25)	40	6	9	5	8	7	6	34
従業者	(26)	2249	203	426	412	534	443	232	2017
週1～34時間	(27)	559	122	82	65	75	91	124	436
週35～48時間	(28)	1247	66	259	241	325	267	89	1158
週49～59時間	(29)	274	10	51	66	81	56	11	264
週60時間以上	(30)	156	5	32	38	48	27	6	149
週間就業時間不詳	(31)	13	0	2	2	4	2	2	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.7	26.3	41.2	43.1	43.3	41.1	31.4	40.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	88701	5346	17467	17667	22924	18103	7194	81506
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2290	209	435	416	541	450	238	2052
1～29人	(35)	559	46	85	92	127	110	99	460
30～499人	(36)	790	63	157	134	199	154	82	707
500人以上	(37)	772	89	155	151	181	153	42	729
官公	(38)	146	7	33	36	31	28	11	135
従業者規模不詳	(39)	23	4	4	3	4	5	3	20

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2265	240	439	393	539	411	242	2023
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	16	-	-	1	3	4	7	9
専門的・技術的職業従事者	(3)	486	43	134	96	107	75	32	455
事務従事者	(4)	708	32	147	144	208	133	44	664
販売従事者	(5)	267	54	49	41	52	43	29	238
サービス職業従事者	(6)	421	85	56	57	77	77	69	352
保安職業従事者	(7)	4	0	1	1	2	1	-	4
農林漁業従事者	(8)	4	0	-	1	1	0	2	2
生産工程従事者	(9)	150	9	27	25	39	35	16	134
輸送・機械運転従事者	(10)	6	-	-	1	2	2	1	5
建設・採掘従事者	(11)	7	1	2	1	3	0	0	7
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	155	9	17	21	37	35	36	119
分類不能の職業	(13)	40	5	8	6	9	6	6	34
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2265	240	439	393	539	411	242	2023
休業者	(15)	81	5	30	19	9	10	7	74
従業者	(16)	2184	234	409	374	531	402	235	1949
週1～34時間	(17)	1142	142	137	183	277	227	176	966
週35～48時間	(18)	903	76	237	164	227	153	46	857
週49～59時間	(19)	84	9	25	16	17	14	3	81
週60時間以上	(20)	42	6	8	10	7	7	4	37
週間就業時間不詳	(21)	14	1	2	1	3	2	5	8
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.3	27.3	36.0	31.8	30.3	29.2	22.8	31.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	65784	6356	14662	11856	15995	11688	5226	60558
非農林業雇用者	(24)	2114	238	421	368	509	381	197	1917
休業者	(25)	73	5	29	18	8	8	5	68
従業者	(26)	2040	232	392	350	501	374	191	1849
週1～34時間	(27)	1049	140	126	167	260	209	147	902
週35～48時間	(28)	868	76	234	158	218	145	37	831
週49～59時間	(29)	78	9	24	15	15	12	1	77
週60時間以上	(30)	34	6	7	8	5	6	2	32
週間就業時間不詳	(31)	11	1	1	1	3	2	4	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.5	27.3	36.4	32.0	30.4	29.5	22.3	31.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	61987	6306	14219	11153	15155	10968	4186	57801
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2114	238	421	368	509	381	197	1917
1～29人	(35)	552	49	69	99	144	108	82	470
30～499人	(36)	713	74	161	123	167	123	64	649
500人以上	(37)	683	101	152	112	158	122	37	645
官公	(38)	138	8	34	30	34	24	8	129
従業者規模不詳	(39)	29	5	5	4	5	5	6	23

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

# 労働力調査のご回答をお願いします!!



## ◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

## ◎調査期間は？

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。

## 調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。

◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報や統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付きの「統計調査員証」を携帯しています。

## よくあるご質問

(問) なぜ、うちが労働力調査の調査対象に当たったのですか。

(答) 労働力調査は、全国の世帯から一部の世帯を無作為に選んで調査にご回答いただくことになっています。無作為に世帯を選ぶことにより、どこのお宅も同じように当たる可能性があります。

(問) なぜ、働いていない高齢者も労働力調査の調査対象になるのですか。

(答) 労働力調査は、働いている人だけでなく、働いていない人も含めた我が国全体の状況を把握することを目的としています。そのため、日本の縮図になるように調査世帯を選定していますので、どなたにも選ばれる可能性があります。

(問) どうして4回も調査するのですか。

(答) 雇用の実態を把握するためには、月々や年間の変化をみることが重要であるため、前月との比較、前年の同じ月との比較を正確に行うことが重要です。このため、労働力調査では1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月と、合計4回記入をお願いしています。



統計調査員は  
顔写真付き「統計調査員証」  
を携帯しています



## <お問い合わせ>大阪府総務部統計課産業・労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

[https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top\\_portal/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top_portal/index.html)

大阪府／労働力調査

検索